



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

TEL 03-6380-0734

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	71,656	△2.0	3,187	40.1	3,480	53.0	△31	—
24年12月期第3四半期	73,147	4.8	2,276	—	2,275	—	313	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 3,447百万円 (510.1%) 24年12月期第3四半期 565百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△0.25	—
24年12月期第3四半期	2.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	101,940	50,671	49.7
24年12月期	97,102	48,231	49.7

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 50,671百万円 24年12月期 48,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.3	6,400	9.3	6,500	9.5	3,000	39.9	23.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	126,229,345 株	24年12月期	126,229,345 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	496,441 株	24年12月期	488,314 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	125,736,502 株	24年12月期3Q	125,745,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、米国景気の回復や、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果などから、円高が是正され株高が進み、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務問題や中国経済の減速懸念などの不安要素もあり、今後も経済情勢は、注意を要する状況にあると思われまます。

当アパレル・ファッション業界では、消費者の節約志向は続いておりますが、景気回復の期待感などにより、消費マインドの改善の動きが見られております。また、7月は天候不順や夏のセールを6月末に前倒しした反動などの影響もあり低調でしたが、9月は後半から気温も低くなり秋物衣料が好調に動きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、更なる発展に向けて前期に「中期経営戦略」を策定し、事業の選択と集中を基本方針に、業績の向上に努めてまいりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、既に開示しておりますとおり、抜本的な構造改革の施策の一つとして希望退職者の募集を行い、これに伴う費用として31億7千万円を特別損失に計上しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は716億5千6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は31億8千7百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益は34億8千万円（前年同期比53.0%増）、四半期純損失は3千1百万円（前年同期は3億1千3百万円の純利益）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ48億3千8百万円増加し、1,019億4千万円となりました。これは含み益の増加等により投資有価証券が47億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ23億9千8百万円増加し、512億6千8百万円となりました。これは借入金が増加したことが要因ですが、仕入債務が6億1千万円、その他流動負債が38億4千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が10億3千6百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が34億9千6百万円増加したこと等により506億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,984	8,930
受取手形及び売掛金	13,840	8,911
商品及び製品	22,094	29,539
繰延税金資産	1,808	1,678
その他	972	1,193
貸倒引当金	△54	△35
流動資産合計	47,646	50,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,241	7,021
土地	18,996	18,996
その他（純額）	1,720	1,713
有形固定資産合計	27,957	27,731
無形固定資産	2,215	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	12,268	17,061
繰延税金資産	992	—
敷金及び保証金	5,471	3,786
その他	660	644
貸倒引当金	△110	△59
投資その他の資産合計	19,282	21,432
固定資産合計	49,455	51,721
資産合計	97,102	101,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,715	16,326
短期借入金	10,532	10,118
未払消費税等	563	1
未払法人税等	587	54
賞与引当金	536	1,178
返品調整引当金	610	460
その他	4,363	8,209
流動負債合計	32,908	36,348
固定負債		
長期借入金	11,144	9,325
長期未払金	511	468
繰延税金負債	—	638
再評価に係る繰延税金負債	1,722	1,789
退職給付引当金	2,086	2,129
その他	496	568
固定負債合計	15,961	14,920
負債合計	48,870	51,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	21,224	20,187
自己株式	△233	△235
株主資本合計	46,054	45,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	5,276
土地再評価差額金	405	338
為替換算調整勘定	△8	41
その他の包括利益累計額合計	2,177	5,655
純資産合計	48,231	50,671
負債純資産合計	97,102	101,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	73,147	71,656
売上原価	37,211	36,097
売上総利益	35,936	35,558
販売費及び一般管理費	33,659	32,370
営業利益	2,276	3,187
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	172	164
受取賃貸料	524	511
持分法による投資利益	—	7
その他	56	124
営業外収益合計	766	821
営業外費用		
支払利息	199	190
賃貸費用	323	297
持分法による投資損失	151	—
その他	92	40
営業外費用合計	766	528
経常利益	2,275	3,480
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	147	8
投資有価証券売却損	—	36
減損損失	—	20
本社移転費用	1,234	—
事業構造改善費用	—	3,170
特別損失合計	1,381	3,234
税金等調整前四半期純利益	933	246
法人税、住民税及び事業税	49	49
法人税等調整額	571	227
法人税等合計	620	277
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	313	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△31

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	313	△31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	3,496
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	—	△67
為替換算調整勘定	△8	49
その他の包括利益合計	251	3,478
四半期包括利益	565	3,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	3,447
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。